

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第118期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 新光証券株式会社

【英訳名】 Shinko Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草間高志

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03(5203)6000

【事務連絡者氏名】 財務部長 古田明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目4番1号

【電話番号】 03(5203)6000

【事務連絡者氏名】 財務部長 古田明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

新光証券株式会社 千葉支店
(千葉市中央区富士見2丁目15番11号)

新光証券株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸1丁目8番4号)

新光証券株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目3番1号)

新光証券株式会社 大阪支店
(大阪府中央区南本町4丁目1番1号)

新光証券株式会社 神戸支店
(神戸市中央区三宮町3丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1. 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (百万円)	58,465	65,845	66,004	113,052	152,915
純営業収益 (百万円)	55,974	63,634	61,985	108,350	148,520
経常利益 (百万円)	8,125	13,277	10,926	14,220	43,184
中間(当期)純利益 (百万円)	7,046	15,770	7,655	7,737	34,962
純資産額 (百万円)	226,954	246,842	275,434	232,083	275,472
総資産額 (百万円)	2,973,691	3,025,535	4,002,857	3,485,017	3,475,843
1株当たり純資産額 (円)	295.89	320.24	349.56	300.82	356.86
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.17	20.46	9.93	9.85	44.77
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)		20.45	9.91		44.68
自己資本比率 (%)	7.6	8.2	6.7	6.7	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	58,181	62,372	19,743	179,002	75,097
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,126	4,152	8,079	14,270	8,278
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,079	22,838	3,587	135,322	149,448
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	70,427	132,443	125,730	51,656	117,524
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	4,932 (877)	4,863 (849)	4,799 (946)	4,766 (895)	4,687 (879)

(注) 1. 連結ベースの自己資本比率は以下の算式により算出しております。

$$\cdot \text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産の部合計} - \text{少数株主持分}}{\text{資産の部合計}} \times 100(\%)$$

- 平成16年9月中間期および平成17年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。
- 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に各会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
- 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第116期中	第117期中	第118期中	第116期	第117期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	55,407 (38,005)	62,122 (38,103)	61,040 (39,587)	106,670 (73,266)	144,506 (93,553)
純営業収益 (百万円)	53,226	60,149	57,208	102,543	140,524
経常利益 (百万円)	7,075	12,122	9,681	11,706	39,292
中間(当期)純利益 (百万円)	6,564	14,967	7,034	6,735	31,465
資本金 (百万円)	125,167	125,167	125,167	125,167	125,167
発行済株式総数 (株)	811,118,683	811,118,683	811,118,683	811,118,683	811,118,683
純資産額 (百万円)	225,997	242,759	261,617	229,113	267,319
総資産額 (百万円)	2,915,010	2,978,810	3,958,132	3,428,812	3,426,214
1株当たり純資産額 (円)	293.09	314.94	339.34	296.99	346.38
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8.50	19.42	9.13	8.53	40.34
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		19.41	9.10		40.26
1株当たり配当額 (円)				6.00	12.00
自己資本比率 (%)	7.8	8.1	6.6	6.7	7.8
自己資本規制比率 (%)	417.6	456.0	412.2	395.1	399.4
従業員数 (平均臨時従業員数) (人)	4,093	4,058 (487)	3,976 (563)	3,930 (482)	3,876 (501)

(注) 1. 自己資本比率は以下のように算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{純資産の部合計}}{\text{資産の部合計}} \times 100(\%)$$

- 第116期中および第116期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 消費税および地方消費税の課税取引には、消費税等は含まれておりません。
- 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に各会計期間の平均人員数を外数で記載しております。
- 純資産額の算定にあたり、第118期中から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

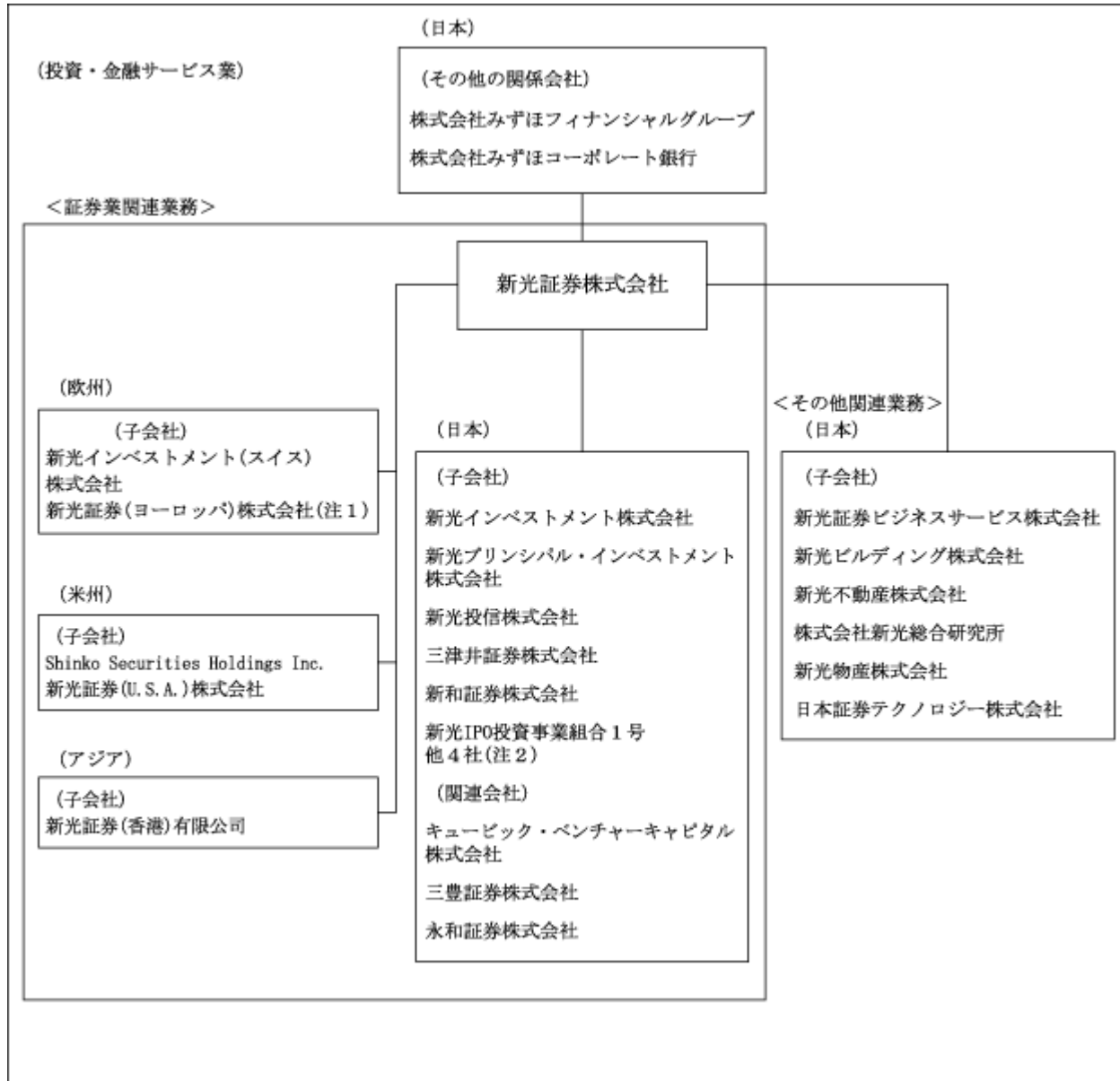
2.【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容に変更はありません。

当社グループの事業の内容は以下のとおりであります。

当社グループは、当社、子会社21社および関連会社3社で構成されております。当社、子会社15社および関連会社3社は、有価証券の売買等および売買等の受託、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い、その他の証券業および金融業を主な事業内容とし、顧客の資金調達と運用の両面において、幅広いサービスを提供しております。また、その他の会社は、当社の事業に関連する業務の代行サービス、市場動向等の調査、研究および不動産管理等を行っております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

当社グループの事業系統図



(注1) 新光証券(ヨーロッパ)株式会社は、平成18年8月に証券業の認可を受け開設しております。

(注2) 新光IPO投資事業組合1号他4社は、非連結子会社であり、また非持分法適用会社であります。

3.【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4.【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

	従業員数(人)
連結会社合計	4,799(946)

(注) 1. 当社グループの事業は、投資・金融サービス業という単一事業セグメントに属しており、連結会社の従業員数の合計を記載しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	3,976(563)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 上記のほか、執行役員の平成18年9月末の人数は32人です。

3. 上記のほか、契約社員の平成18年9月末の雇用人員は712人です。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内需が設備投資を中心に底堅い動きを持続したうえ、輸出も海外景気の拡大継続を背景に持ち直しが続いたことなどから、景気拡大が続きました。株式市場は、期初には日経平均株価が17,500円台まで上昇するなど順調なスタートを切りましたが、5月中旬以降、世界同時株安や急激なドル安・円高の動きが進むにつれて、6月中旬には一時14,200円台まで下落し、急速な調整場面となりました。その後、夏場にかけては海外株式の反発や為替が円安方向に転じたことなどを支えに持ち直しの動きとなり、期末には16,100円台まで戻しました。債券市場は期初には日銀の金融政策変更の時期を巡る思惑や海外金利の上昇もあって、10年国債利回りは一時、2.0%台にまで上昇しましたが、7月中旬のゼロ金利解除実施後は、国内物価の安定が確認されたことや世界的な長期金利の低下もあって、落ち着きを取り戻し、長期金利は1.6%台後半で期を終えました。

一方、海外では、米国経済は住宅市場で調整が広がるなか、緩やかな減速の動きが続きました。また、欧州経済は外需の回復を起点に順調な回復ペースとなりました。株式市場は、米国では5月中旬以降、インフレ指標の上ブレを背景とした利上げ継続懸念の高まりから急落場面となりましたが、原油価格が騰勢一服となった夏場以降は堅調な企業業績などを支えに、持ち直しの動きとなりました。一方、欧州も急速な調整場面となった後は、景気・企業業績の回復期待を背景に回復に転じました。債券市場は、原油価格の高騰や米国の利上げ継続などから、一時的に利回りが上昇する場面もありましたが、夏場以降、米金融当局が利上げを休止したことやエネルギー価格の低下などから、米欧ともに期末にかけて底堅い動きとなりました。

このような環境下、当社グループの当中間連結会計期間の連結営業収益は660億4百万円(前年同期比100.2%)、経常利益は109億26百万円(同82.3%)、中間純利益は76億55百万円(同48.5%)となりました。業績の概況は以下の通りであります。

なお、当社グループは有価証券の売買等および売買等の受託、引受けおよび売出し等の証券業および金融業を主な事業内容としており、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。また、全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

受入手数料

当中間連結会計期間の受入手数料は、436億90百万円(前年同期比105.3%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
委託手数料	(百万円)	22,249	18,163		56,943	
(株券)	(百万円)	(22,165)	(18,054)		(56,742)	
(債券)	(百万円)	(49)	(80)		(135)	
引受・売出手数料	(百万円)	2,967	3,839		7,490	
(株券)	(百万円)	(2,596)	(3,190)		(6,417)	
(債券)	(百万円)	(371)	(648)		(1,073)	
募集・売出しの取扱手数料	(百万円)	7,492	8,966		16,655	
その他の受入手数料	(百万円)	8,792	12,720		20,261	
合計	(百万円)	41,502	43,690		101,351	

・委託手数料

東証1・2部の一日平均売買代金は2兆5,048億円(前年同期比155.2%)となりました。当社の委託売買高は株数で36億50百万株(同70.8%)、金額で7兆8,071億円(同175.6%)となり、当社グループの株式委託手数料は180億54百万円(同81.5%)を計上いたしました。また、債券委託手数料は80百万円(同162.1%)となりました。

・引受・売出手数料

株式発行市場におきましては、新規上場企業48社の株式の公募・売上の引受けを行い、うち16社について主幹事を務めました。また、既上場企業の公募・売上ににつきましては、20社の公募・売上の引受けを行い、うち4社について主幹事を務めました。この結果、当社グループの株式引受・売出手数料は31億90百万円(前年同期比122.9%)となりました。

一方、債券発行市場では、電力債、一般事業債で5銘柄の主幹事を務めるなどした結果、債券引受・売出手数料は6億48百万円(同174.7%)となりました。

・募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

これらの手数料は、投資信託の募集、売出しの取扱手数料と代行手数料が大半を占めております。

長引く低金利を背景に個人投資家に根強いニーズのある分配型投資信託では、投資対象を外債、不動産投信、内外の好配当利回り株式とするファンドなどを取り揃え、質と量の両面からラインナップの充実を図っています。

一方、株式に投資する投資信託では、鉄鋼業界の成長を捉える「新日鉄グループ株式オープン」および、成長期待の高いインドを投資対象とする「新光ピュア・インド株式ファンド」を新たに導入しました。

また、ヘッジファンドによる絶対リターンを目指し、償還時にドル建て元本の確保を目指す外国投信「米ドル建て元本確保戦略アイビー・クララス(2006 09)」を導入しました。

この結果、募集・売出しの取扱手数料は89億66百万円(前年同期比119.7%)、その他の受入手数料は127億20百万円(同144.7%)となりました。

トレーディング損益

当中間連結会計期間のトレーディング損益は株券等が19億93百万円(前年同期比24.1%)、債券等・その他が143億56百万円(同108.5%)となり、合計で163億49百万円(同76.0%)となりました。

区分		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
株券等	(百万円)	8,285	1,993	15,490
債券等・その他	(百万円)	13,227	14,356	30,428
(債券等)	(百万円)	(14,957)	(15,265)	(31,862)
(その他)	(百万円)	(1,729)	(909)	(1,433)
合計	(百万円)	21,513	16,349	45,919

金融収支

金融収益53億7百万円(前年同期比202.5%)から金融費用40億18百万円(同181.8%)を差し引いた金融収支は12億88百万円の利益(同314.2%)となりました。

販売費・一般管理費

当中間連結会計期間の販売費・一般管理費は、不動産関係費等が減少したものの、人件費および事務費等が増加したため、540億67百万円(前年同期比103.5%)となりました。

特別損益

特別利益としてソフトウェア使用許諾料8億59百万円および貸倒引当金戻入2億53百万円等を計上し、特別損失4億18百万円を差し引いた特別損益は8億5百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、トレーディング商品の増加に伴う支出および法人税等の支払が増加したものの、有価証券担保借入金の増加および顧客分別金の減少により197億43百万円の資金増加(前年同期は623億72百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リテール業務系新システム「STAGE」などのシステム投資が増加したことなどから80億79百万円の資金減少(前年同期は41億52百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーによる借入の増加や社債の発行による収入があったものの、金融機関からの借入金の返済および配当金の支払等から35億87百万円の資金減少(前年同期は228億38百万円の資金増加)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は1,257億30百万円(前年同期末は1,324億43百万円)となりました。

(3) トレーディング業務の概要

当中間連結会計期間末のトレーディング商品の残高は以下のとおりであります。

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
資産			
株式・ワラント (百万円)	95,608	84,621	95,387
債券 (百万円)	919,923	1,564,478	1,018,585
CPおよびCD (百万円)	13,998	17,989	10,998
受益証券等 (百万円)	3,346	2,608	2,000
合計 (百万円)	1,032,877	1,669,698	1,126,971
負債			
株式・ワラント (百万円)	19,562	7,815	8,469
債券 (百万円)	927,769	1,239,012	1,092,144
受益証券等 (百万円)	2,193	844	576
合計 (百万円)	949,524	1,247,673	1,101,191

デリバティブ取引の契約額等および時価

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
資産						
オプション取引 (百万円)	176,708	1,324	185,606	3,372	262,342	879
為替予約取引 (百万円)	12,206	59	19,194	100	31,058	44
先物・先渡取引 (百万円)	41,351	240	226,675	992	82,958	536
スワップ取引 (百万円)	89,475	1,153	74,252	981	74,245	1,557
負債						
オプション取引 (百万円)	152,212	1,444	98,041	244	253,918	1,116
為替予約取引 (百万円)	33,849	70	56,556	226	56,688	168
先物・先渡取引 (百万円)	94,218	6,173	38,722	232	75,352	5,116
スワップ取引 (百万円)	89,089	1,082	64,074	826	64,359	1,203

(注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2.【対処すべき課題】

当中間連結会計期間は、第四次中期経営計画の初年度としてスタートダッシュをかけ、営業基盤の拡充および収益構造の变革、品質の向上に取り組んでまいりました。

リテール部門では、定期的な顧客満足度調査を実施し、お客様の声を反映した改善策を継続的に推し進めることによってお客様満足度の向上を追求するとともに、多様化するお客様のニーズや投資方針に基づいて商品、サービス、情報等の提供に努めたことから、投資信託、変額年金保険、外債、仕組債等の販売が順調に推移し、株式以外収益の安定的確保につながりました。新光資産運用ラップ(愛称：ロング・アップ)は、契約金額が1,000億円を突破し、本年5月より株式会社みずほ銀行、9月より株式会社東京都民銀行の証券仲介業務による取扱いを開始することとなりました。また、インターネット取引専用サービスとして、従来の「3サポートコース」に加え新光ネット倶楽部「ダイレクトコース」を新設し、お客様の取引スタイルに合わせてお選びいただけるよう、10月のサービス開始に向けて準備を整えてまいりました。また、新サービスとして「新光ポイントサービス」を導入し、お客様満足度のさらなる向上に努めてまいります。一方、預かり資産については、軟調な相場展開による時価変動の影響等から株式預かり資産が減少し、やや物足りない成果となりました。

ホールセール部門では、今次中期経営計画の重点課題として掲げた投資銀行ビジネス5本柱の確立に向け、マーケティング機能の強化を図るとともにバックアップ体制の構築等に取り組んだ結果、株式引受業務においてはIPO(株式新規公開)の主幹事件数で初の業界トップとなり、債券引受業務では財投機関債や電力債、一般事業債等で主幹事を努めました。また、M&A事業においては、様々な施策の実行により着実に実績を積上げてまいりました。

商品部門は、マーケットにおける確固たるプレゼンスの確立を目指し、トレーディング能力の量的・質的な拡大に取り組むとともに、投資信託、私募仕組債、保険商品等の商品ラインナップの拡充と情報発信機能の充実に努めてまいりました。

また、8月に英国現地法人を開設し、9月には中国証券監督管理委員会から中国の適格海外機関投資家(QFII)としての資格を取得する等、グローバル・ビジネスについても積極的に展開を図ってまいりました。

なお、当期は、基幹システムのリプレースが経営の最重要課題の一つでありましたが、オープン系新システム(STAGE)へ完全移行できたこと、また、株式会社日本格付研究所(JCR)による当社の格付けがトリプルBプラス(BBB+)からシングルAマイナス(A-)に見直しされたこと等が特筆すべきトピックとして挙げられます。「A格以上の格付け取得」は、今次中期経営計画の大きな経営目標であり、今後とも一段高みを目指し、邁進してまいる所存であります。

3.【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4.【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1. 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、下記の店舗を移転しました。

会社名	店舗名	所在地	完了年月	使用面積 (㎡)
新光証券株式会社	甲府支店	山梨県甲府市	平成18年9月	265

2. 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

会社名	店舗名	所在地	設備の内容	設備予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		使用面積 (㎡)
				総額	既支払額		着手	完了	
新光証券株式会社	大阪法人 本部	大阪市 中央区	店舗移転	176		自己資金	18年8月	18年10月	1,145

第4 【提出会社の状況】

1. 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	811,118,683	811,118,683	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 第1部	
計	811,118,683	811,118,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の決議日(平成16年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	5,274	5,196
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,274,000	5,196,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり333円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成21年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	(注)参照	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社ならびに当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職、会社都合による退職その他正当な理由により地位を喪失した場合は、地位喪失後3年以内(ただし、権利行使期間内に限る。)に限り権利行使をなす。

2. 新株予約権者の相続人は、新株予約権者が権利行使期間到来後に死亡した場合に限り、その権利を行使することができる。
3. 新株予約権の質入その他一切の処分は認められない。
4. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		811,118,683		125,167		51,407

(4) 【大株主の状況】

(平成18年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	84,668	10.43
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	84,668	10.43
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	40,555	4.99
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	39,969	4.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	31,422	3.87
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	24,334	3.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	23,237	2.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,904	2.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,742	1.20
カセイス バンク オーディナ リー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	1 PLACE VALHUBERT 75013 PARIS-FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	8,622	1.06
計		367,122	45.26

(注) 当社は、自己株式40,148千株(4.94%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,148,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,668,000	764,603	
単元未満株式	普通株式 6,302,683		
発行済株式総数	811,118,683		
総株主の議決権		764,603	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が63,000株含まれており、議決権の数からは除いております。
2. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あり、当該株式は「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれており、議決権の数からは除いております。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目 4番1号	40,148,000		40,148,000	4.9
計		40,148,000		40,148,000	4.9

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	665	629	542	503	495	490
最低(円)	591	517	442	381	408	426

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場によっております。

3. 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

4.【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	委託手数料	21,272	49	33		21,355
	引受・売出手数料	2,596	371			2,967
	募集・売出しの取扱手数料		374	7,005		7,379
	その他の受入手数料	191	241	3,288	2,678	6,400
	計	24,060	1,036	10,327	2,678	38,103
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	委託手数料	17,361	79	28		17,470
	引受・売出手数料	3,190	648			3,839
	募集・売出しの取扱手数料		264	8,597		8,861
	その他の受入手数料	370	168	4,583	4,293	9,416
	計	20,923	1,161	13,209	4,293	39,587

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月			当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	7,453	822	8,275	269	2,276	2,006
債券等・その他の トレーディング損益	5,642	7,570	13,212	18,515	4,216	14,299
(債券等トレーディング損益)	(7,610)	(7,332)	(14,942)	(19,411)	(4,202)	(15,209)
(その他のトレーディング損益)	(1,967)	(238)	(1,729)	(895)	(14)	(910)
合計	13,096	8,392	21,488	18,245	1,939	16,305

(3) 自己資本規制比率

区分		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
基本的項目(百万円) (A)		228,458	242,384
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等 (百万円)	14,300	19,232
	証券取引責任準備金等 (百万円)	1,018	1,057
	一般貸倒引当金 (百万円)	159	123
	長期劣後債務 (百万円)		13,000
	短期劣後債務 (百万円)	51,000	40,050
	計(百万円) (B)	66,479	73,463
控除資産(百万円) (C)		83,524	100,346
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (百万円) (D)		211,413	215,501
リスク相当額	市場リスク相当額 (百万円)	17,457	20,754
	取引先リスク相当額 (百万円)	6,728	6,876
	基礎的リスク相当額 (百万円)	22,177	24,642
	計(百万円) (E)	46,362	52,272
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		456.0	412.2

(注) 上記は、証券取引法第52条第1項の規定に基づき、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

なお、当中間会計期間の市場リスク相当額の月末平均額は21,333百万円、月末最大額は22,222百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は8,168百万円、月末最大額は9,059百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当中間会計期間および前年同期における有価証券の売買状況(先物取引を除く)は次のとおりであります。

(イ)株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月 至平成17年9月)	4,446,545	1,563,071	6,009,616
当中間会計期間 (自平成18年4月 至平成18年9月)	7,807,135	1,633,439	9,440,574

(ロ)債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月 至平成17年9月)	7,131	84,085,580	84,092,712
当中間会計期間 (自平成18年4月 至平成18年9月)	11,397	76,475,116	76,486,513

(ハ)受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前中間会計期間 (自平成17年4月 至平成17年9月)	46,508	95,860	142,368
当中間会計期間 (自平成18年4月 至平成18年9月)	60,200	154,480	214,680

(二)その他

区分	新株引受権証券 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月			3,897,904		1,848	3,899,752
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月			5,429,379		500	5,429,879

(注) 「その他」は投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)であります。

受託取引の内容

上記のうち受託取引の状況は次のとおりであります。

区分	新株引受権証券 (新株引受権 証券を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャル・ ペーパー (百万円)	外国証券 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月						
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月						

証券先物取引等の状況

当中間会計期間および前年同期における証券先物取引等の状況は次のとおりであります。

(イ)株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	205,409	570,692	136,045	22,936	935,082
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	260,203	1,767,173	165,957	45,154	2,238,488

(ロ)債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	179,271	12,212,450	85,038	1,186,346	13,663,107
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	118,401	12,740,768	241,818	1,338,323	14,439,311

有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況

当中間会計期間および前年同期における有価証券の引受け、売出し業務および募集、売出しまたは私募の取扱業務の状況は次のとおりであります。

(イ)株券

区分		引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	内国株券	14,737	67,326	14,736	70,121			0	10		
	外国株券										
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	内国株券	37,730	64,762	37,370	67,892						
	外国株券										

(ロ)債券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	国債	343,689		442,122		
	地方債	193,339		193,469		
	特殊債	192,944		192,944	29,100	
	社債	74,400		75,800		4,900
	外国債券					
	合計	804,372		904,335	29,100	4,900
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	国債			60,414		
	地方債	183,563		183,889		
	特殊債	85,428		85,428	25,300	
	社債	118,495		112,595		7,800
	外国債券					
	合計	387,486		442,326	25,300	7,800

(八) 受益証券

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	株式投信					
	単位型					1,000
	追加型			193,438		61,280
	合計			193,438		62,280
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	公社債投信					
	単位型					2,600
	追加型			1,106,092		
	合計			1,106,092		2,600
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	外国投信			151,469		
	単位型					
	追加型					
	合計			151,469		
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	株式投信					
	単位型					
	追加型			279,065		168,860
	合計			279,065		168,860
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	公社債投信					
	単位型					
	追加型			1,089,141		
	合計			1,089,141		
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	外国投信			124,520		
	単位型					
	追加型					
	合計			124,520		
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	合計			1,492,727		168,860

(二) その他

区分		引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)
前中間会計期間 自 平成17年4月 至 平成17年9月	コマーシャル・ ペーパー	1,166,769				1,166,769
	外国証券					
	その他	6,324				6,094
当中間会計期間 自 平成18年4月 至 平成18年9月	コマーシャル・ ペーパー	2,147,686				2,147,686
	外国証券					
	その他	1,620				1,400

(注) 「その他」は投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)および貸付信託受益証券であります。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表および前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人および監査法人保森会計事務所により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表および当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日よりみずほ監査法人へ名称変更されております。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金	5	132,666		125,952		117,742	
預託金		72,006		63,136		90,807	
トレーディング商品	5	1,035,655		1,675,144		1,129,989	
商品有価証券等		1,032,877		1,669,698		1,126,971	
デリバティブ取引		2,777		5,445		3,018	
約定見返勘定		44,684		60,806		35,000	
営業投資有価証券		2,340		2,142		2,771	
信用取引資産		89,506		115,100		154,683	
信用取引貸付金		73,560		107,821		143,473	
信用取引借証券担保金		15,946		7,278		11,210	
有価証券担保貸付金		1,454,095		1,755,258		1,731,751	
借入有価証券担保金		1,453,995		1,725,178		1,681,659	
現先取引貸付金		100		30,079		50,092	
立替金		2,348		155		410	
有価証券等引渡未了勘定				67		42	
短期貸付金		272		373		229	
有価証券		1,613		1,602		900	
繰延税金資産		2,558		3,397		5,335	
その他の流動資産		31,922		30,944		32,476	
貸倒引当金		147		149		377	
流動資産計		2,869,524	94.8	3,833,932	95.8	3,301,765	95.0
固定資産							
有形固定資産	1	38,847		34,662		34,866	
無形固定資産		27,179		34,568		32,050	
投資その他の資産		89,984		99,694		107,160	
投資有価証券	5	72,560		84,277		91,115	
長期貸付金		67		23		62	
長期差入保証金		13,089		11,945		12,064	
繰延税金資産		278		181		335	
その他の投資等		9,366		8,456		8,958	
貸倒引当金		5,377		5,189		5,375	
固定資産計		156,010	5.2	168,925	4.2	174,077	5.0
資産合計		3,025,535	100.0	4,002,857	100.0	3,475,843	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品		958,296		1,249,203		1,108,796	
商品有価証券等		949,524		1,247,673		1,101,191	
デリバティブ取引		8,771		1,530		7,604	
信用取引負債		56,811		66,558		98,759	
信用取引借入金	5	49,264		62,274		92,622	
信用取引貸証券受入金		7,546		4,283		6,136	
有価証券担保借入金		1,237,503		1,751,641		1,316,664	
有価証券貸借取引受入金		1,070,970		1,614,152		1,128,375	
現先取引借入金		166,533		137,489		188,288	
預り金		68,848		63,870		62,392	
受入保証金		16,655		26,524		24,527	
有価証券等受入未了勘定		120		47			
短期借入金	3,5	271,870		344,150		389,690	
コマーシャル・ペーパー		80,300		124,000		84,200	
未払法人税等		2,618		2,327		15,601	
繰延税金負債						207	
賞与引当金		4,034		5,023		7,089	
その他の流動負債		7,400		10,623		10,097	
流動負債計		2,704,459	89.4	3,643,970	91.0	3,118,025	89.7
固定負債							
社債	3			33,000		20,000	
長期借入金	3	41,050		24,550		26,050	
繰延税金負債		8,997		12,726		15,392	
退職給付引当金		16,311		8,934		10,827	
その他の固定負債		1,280		3,146		2,814	
固定負債計		67,639	2.2	82,357	2.1	75,084	2.2
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	2	1,047		1,094		1,157	
特別法上の準備金計		1,047	0.0	1,094	0.0	1,157	0.0
負債合計		2,773,145	91.6	3,727,423	93.1	3,194,267	91.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,546	0.2			6,103	0.2
(資本の部)							
資本金		125,167	4.2			125,167	3.6
資本剰余金		82,542	2.7			82,544	2.4
利益剰余金		31,153	1.0			50,322	1.4
その他有価証券評価差額金		15,245	0.5			24,713	0.7
為替換算調整勘定		359	0.0			422	0.0
自己株式		7,626	0.2			7,696	0.2
資本合計		246,842	8.2			275,472	7.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		3,025,535	100.0			3,475,843	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				125,167	3.1		
資本剰余金				82,603	2.1		
利益剰余金				48,296	1.2		
自己株式				7,675	0.2		
株主資本合計				248,392	6.2		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				20,456	0.5		
為替換算調整勘定				644	0.0		
評価・換算差額等合計				21,100	0.5		
少数株主持分				5,941	0.2		
純資産合計				275,434	6.9		
負債純資産合計				4,002,857	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	百分比 (%)	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	百分比 (%)	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	百分比 (%)
営業収益							
受入手数料		41,502		43,690		101,351	
委託手数料		22,249		18,163		56,943	
引受・売出手数料		2,967		3,839		7,490	
募集・売出しの取扱手数料		7,492		8,966		16,655	
その他の受入手数料		8,792		12,720		20,261	
トレーディング損益		21,513		16,349		45,919	
営業投資有価証券売買損益		208		656		365	
金融収益		2,621		5,307		5,279	
営業収益計		65,845	100.0	66,004	100.0	152,915	100.0
金融費用		2,211	3.4	4,018	6.1	4,395	2.9
純営業収益		63,634	96.6	61,985	93.9	148,520	97.1
販売費・一般管理費		52,216	79.3	54,067	81.9	109,256	71.4
取引関係費		7,480		7,870		14,982	
人件費	1	25,976		27,683		56,742	
不動産関係費		7,788		7,327		14,554	
事務費		3,150		3,692		6,862	
減価償却費		5,151		4,905		10,323	
租税公課		684		702		1,465	
その他		1,984		1,884		4,326	
営業利益		11,418	17.3	7,918	12.0	39,263	25.7
営業外収益		3,102	4.7	3,883	5.9	6,218	4.1
持分法による投資利益		53		30		217	
その他	2	3,048		3,852		6,000	
営業外費用		1,242	1.9	874	1.3	2,297	1.5
経常利益		13,277	20.1	10,926	16.6	43,184	28.3
特別利益							
固定資産売却益		225		17		1,998	
投資有価証券売却益		685		30		2,005	
ソフトウェア使用許諾料		1,800		859		1,800	
退職給付制度移行益						344	
償却債権取立益						435	
証券取引責任準備金戻入		2		62			
貸倒引当金戻入				253			
事業整理損失引当金戻入		316				316	
特別利益計		3,029	4.6	1,224	1.9	6,900	4.5
特別損失							
固定資産売却損	4			22		2,957	
固定資産除却損	5	90		73		195	
減損損失	6	165				165	
投資有価証券売却損		11				28	
投資有価証券評価減		69		106		56	
ゴルフ会員権評価減		2				3	
証券市場基盤整備基金拠出金						109	
システム移行損失				193		601	
証券取引責任準備金繰入						108	
貸倒引当金繰入		25		23		24	
特別損失計		365	0.5	418	0.7	4,251	2.8
税金等調整前中間(当期)純利益		15,942	24.2	11,732	17.8	45,833	30.0
法人税、住民税及び事業税		2,449	3.7	1,846	2.8	15,570	10.2
法人税等調整額		2,413	3.7	2,135	3.2	5,217	3.4
少数株主利益		135	0.2	94	0.2	518	0.3
中間(当期)純利益		15,770	24.0	7,655	11.6	34,962	22.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		82,541	82,541
資本剰余金増加高		1	2
自己株式処分差益		1	2
資本剰余金中間期末(期末)残高		82,542	82,544
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		20,174	20,174
利益剰余金増加高		15,770	34,962
中間(当期)純利益		15,770	34,962
利益剰余金減少高		4,791	4,814
配当金		4,625	4,625
役員賞与		165	165
連結および持分法適用除外に伴う剰余金減少高		0	22
利益剰余金中間期末(期末)残高		31,153	50,322

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	125,167	82,544	50,322	7,696	250,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			9,248		9,248
役員賞与(注)			432		432
中間純利益			7,655		7,655
自己株式の取得				57	57
自己株式の処分		59		77	137
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		59	2,025	20	1,944
平成18年9月30日残高(百万円)	125,167	82,603	48,296	7,675	248,392

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	24,713	422	25,135	6,103	281,575
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					9,248
役員賞与(注)					432
中間純利益					7,655
自己株式の取得					57
自己株式の処分					137
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,256	222	4,034	161	4,196
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,256	222	4,034	161	6,141
平成18年9月30日残高(百万円)	20,456	644	21,100	5,941	275,434

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		15,942	11,732	45,833
減価償却費		5,151	4,905	10,323
特別損益項目の調整				
固定資産売却益		225	17	1,998
固定資産売却損 および除却損		90	95	3,152
減損損失		165		165
投資有価証券売却益		685	30	2,005
投資有価証券評価減 および売却損		81	106	85
ゴルフ会員権評価減		2		3
システム移行損失			193	601
ソフトウェア使用許諾料		1,800	859	1,800
退職給付制度移行益				344
事業整理損失引当金戻入		316		316
証券取引責任準備金 繰入または戻入		2	62	108
貸倒引当金繰入または 戻入		25	230	24
受取利息および受取配当金		3,340	5,947	6,201
支払利息		2,211	4,018	4,395
持分法による投資利益		53	30	217
貸付金の増減		50	104	11
顧客分別金信託の増減		7,120	27,645	25,847
立替金および預り金の増減		10,961	1,733	6,442
トレーディング商品の増減		20,389	429,950	87,250
信用取引資産の増減		3,085	39,583	68,262
信用取引負債の増減		692	32,201	42,639
有価証券担保貸付金の増減		269,987	23,507	7,668
有価証券担保借入金の増減		238,354	434,977	159,193
貸倒引当金の増減		478	125	733
賞与引当金の増減		177	2,066	3,232
退職給付引当金の増減		873	1,892	6,357
その他		8,296	5,858	1,339
小計		62,152	33,823	73,867
利息および配当金の受取額		3,519	5,274	4,867
利息の支払額		2,179	3,891	4,388
法人税等の支払額		1,119	15,462	1,708
営業活動による キャッシュ・フロー		62,372	19,743	75,097

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		5,460	3,099	12,179
投資有価証券の 売却による収入		4,629	1,765	9,880
有形固定資産の 取得による支出		543	580	1,245
有形固定資産の 売却による収入		726	25	3,757
無形固定資産の 取得による支出		4,641	6,880	12,609
無形固定資産の 売却による収入			345	
長期差入保証金の 回収による収入		839	118	1,864
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入		84		84
その他		213	226	2,168
投資活動による キャッシュ・フロー		4,152	8,079	8,278
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減		4,465	45,540	117,035
コマーシャル・ペーパーの 増減		23,100	39,800	27,000
社債の発行による収入			12,982	19,960
長期借入金の返済による支出			1,500	9,750
自己株式の取得による支出		50	57	121
自己株式の売却による収入			137	
配当金の支払額		4,625	9,248	4,625
少数株主への株式の発行 による収入		30		30
少数株主への配当金の支払額		80	161	80
財務活動による キャッシュ・フロー		22,838	3,587	149,448
現金及び現金同等物 に係る換算差額		122	128	188
現金及び現金同等物の増減額		81,180	8,205	66,261
現金及び現金同等物 の期首残高		51,656	117,524	51,656
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額		392		392
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		132,443	125,730	117,524

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社16社を連結子会社としております。</p> <p>主要な連結子会社名 日本証券テクノロジー株式会社 新光証券ビジネスサービス株式会社 新光インベストメント株式会社 新光投信株式会社</p> <p>(連結子会社の増減)</p> <p>新規に設立した1社および株式の取得により関連会社から子会社となった1社を連結子会社に加え、経営権の譲渡により1社を連結子会社から除いております。</p> <p>(新規) 新光プリンシパル・インベストメント株式会社 株式会社日本未公開企業研究所</p> <p>(除外) 紀伊高原株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社名 新光IPO投資事業組合1号 新光IPO投資事業組合2号</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社16社を連結子会社としております。</p> <p>主要な連結子会社名 新光証券ビジネスサービス株式会社 新光インベストメント株式会社 新光投信株式会社 日本証券テクノロジー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 新光IPO投資事業組合1号</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 子会社16社を連結子会社としております。</p> <p>子会社名は「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(連結子会社の増減) 新光プリンシパル・インベストメント株式会社および新光証券(ヨーロッパ)株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社を含めており、紀伊高原株式会社については、経営権の譲渡により連結子会社から除外しております。また、株式会社日本未公開企業研究所については、株式の取得により関連会社から子会社となりましたが、株式会社新光総合研究所と合併したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 新光IPO投資事業組合1号</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 (3社) 三豊証券株式会社 永和証券株式会社 金融システムソリューションズ株式会社 (持分法適用会社の増減) 株式の取得により関連会社から子会社となった1社および株式の売却により関連会社1社を持分法の適用から除外しております。 (除外) 株式会社日本未公開企業研究所 新日本システム・サービス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 新光IPO投資事業組合1号 新光IPO投資事業組合2号 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 (3社) キュービック・ベンチャー キャピタル株式会社 三豊証券株式会社 永和証券株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 新光IPO投資事業組合1号 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 関連会社3社はすべて持分法を適用しております。 会社名 キュービック・ベンチャー キャピタル株式会社 三豊証券株式会社 永和証券株式会社 (持分法適用会社の増減) キュービック・ベンチャー キャピタル株式会社については、株式の取得により当連結会計年度より持分法を適用しております。また、株式会社日本未公開企業研究所については、株式の取得により関連会社から子会社になったことにより、新日本システム・サービス株式会社および金融システムソリューションズ株式会社については株式を売却したことにより当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。 (2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 新光IPO投資事業組合1号 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 当社におけるトレーディング商品に属する有価証券ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。</p> <p>なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって中間連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入する方法によっております。</p> <p>なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p>	<p>トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。</p> <p>なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 器具・備品 2～21年</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 器具・備品 2～21年</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～50年 器具・備品 2～21年</p> <p>無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p>	<p>(5) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、平成17年12月に退職給付制度の全面見直しを行い、税制適格退職年金および退職一時金を確定給付企業年金(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金および退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額344百万円は、「退職給付制度移行益」として特別利益に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(6) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 当社は一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(会計方針の変更)

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は165百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>当社および国内連結子会社は、市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する連結会計年度に収益計上していましたが、当中間連結会計期間より各銘柄の配当権利落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。 この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落ち日に変更することにより、当中間連結会計期間末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が337百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ476百万円増加しております。</p>		<p>当社および国内連結子会社は、市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する連結会計年度に収益計上していましたが、当連結会計年度より各銘柄の配当権利落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。 この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落ち日に変更することにより、当連結会計年度末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が471百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ838百万円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、269,492百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、6,285百万円であります。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の増減」に含めておりました「コマーシャル・ペーパーの増減」は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「短期借入金の増減」に含めておりました「コマーシャル・ペーパーの増減」は23,600百万円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産より控除した減価償却累計額は、22,345百万円です。	1.有形固定資産より控除した減価償却累計額は、16,832百万円です。	1.有形固定資産より控除した減価償却累計額は、16,311百万円です。
2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりです。 証券取引責任準備金証券取引法第51条	2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりです。 証券取引責任準備金証券取引法第51条	2.特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は次のとおりです。 証券取引責任準備金証券取引法第51条
3.長期借入金41,050百万円および一年以内返済予定の長期借入金11,250百万円(中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)51,000百万円が含まれております。	3.社債33,000百万円、長期借入金24,550百万円および一年以内返済予定の長期借入金16,500百万円(中間連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。 社債 13,000百万円 長期借入金 40,050百万円 (一年以内返済予定を含む)	3.長期借入金26,050百万円および一年以内返済予定の長期借入金16,500百万円(連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)41,250百万円が含まれております。
4.保証債務 新光証券住宅組合の金融機関からの借入に対して保証している債務の額は1,379(1,260)百万円です。 なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。 (保証予約残高を()内書きしております。)	4.保証債務 新光証券住宅組合の金融機関からの借入に対して保証している債務の額は1,129(1,040)百万円です。 なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。 (保証予約残高を()内書きしております。)	4.保証債務 新光証券住宅組合の金融機関からの借入に対して保証している債務の額は1,232(1,119)百万円です。 なお、日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。 (保証予約残高を()内書きしております。)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>5. 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>179,775</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32,019</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>211,959</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>164,970百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>49,273</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>214,243</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券2,844百万円を差し入れております。 また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品11,326百万円、投資有価証券1,944百万円および信用取引の自己融資見返株券3,233百万円を差し入れております。</p>	預金	165百万円	トレーディング商品	179,775	投資有価証券	32,019	計	211,959	短期借入金	164,970百万円	信用取引借入金	49,273	計	214,243	<p>5. 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>231,229</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>38,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,041</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>211,570百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>62,274</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,844</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券1,907百万円を差し入れております。 また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品7,973百万円、投資有価証券1,765百万円および信用取引の自己融資見返株券14,571百万円を差し入れております。</p>	預金	165百万円	トレーディング商品	231,229	投資有価証券	38,647	計	270,041	短期借入金	211,570百万円	信用取引借入金	62,274	計	273,844	<p>5. 担保に供されている資産</p> <table> <tr> <td>預金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>トレーディング商品</td> <td>256,798</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>48,696</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>305,660</td> </tr> </table> <p>担保資産の対象となる債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>244,870百万円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td>92,622</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>337,492</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券11,144百万円を差し入れております。 また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品10,203百万円、投資有価証券1,427百万円および信用取引の自己融資見返株券13,561百万円を差し入れております。</p>	預金	165百万円	トレーディング商品	256,798	投資有価証券	48,696	計	305,660	短期借入金	244,870百万円	信用取引借入金	92,622	計	337,492
預金	165百万円																																											
トレーディング商品	179,775																																											
投資有価証券	32,019																																											
計	211,959																																											
短期借入金	164,970百万円																																											
信用取引借入金	49,273																																											
計	214,243																																											
預金	165百万円																																											
トレーディング商品	231,229																																											
投資有価証券	38,647																																											
計	270,041																																											
短期借入金	211,570百万円																																											
信用取引借入金	62,274																																											
計	273,844																																											
預金	165百万円																																											
トレーディング商品	256,798																																											
投資有価証券	48,696																																											
計	305,660																																											
短期借入金	244,870百万円																																											
信用取引借入金	92,622																																											
計	337,492																																											
<p>6. 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記5.に属するものを除く)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸証券</td> <td>9,076</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td>50,662</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,067,173</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td>166,100</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸証券	9,076	(2) 信用取引借入金の本担保証券	50,662	(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,067,173	(4) 現先取引で売却した有価証券	166,100	<p>6. 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記5.に属するものを除く)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸証券</td> <td>4,538</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td>64,481</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,609,457</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td>137,299</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸証券	4,538	(2) 信用取引借入金の本担保証券	64,481	(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,609,457	(4) 現先取引で売却した有価証券	137,299	<p>6. 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記5.に属するものを除く)</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 信用取引貸証券</td> <td>6,980</td> </tr> <tr> <td>(2) 信用取引借入金の本担保証券</td> <td>95,454</td> </tr> <tr> <td>(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券</td> <td>1,124,406</td> </tr> <tr> <td>(4) 現先取引で売却した有価証券</td> <td>187,981</td> </tr> </table>		百万円	(1) 信用取引貸証券	6,980	(2) 信用取引借入金の本担保証券	95,454	(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,124,406	(4) 現先取引で売却した有価証券	187,981												
	百万円																																											
(1) 信用取引貸証券	9,076																																											
(2) 信用取引借入金の本担保証券	50,662																																											
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,067,173																																											
(4) 現先取引で売却した有価証券	166,100																																											
	百万円																																											
(1) 信用取引貸証券	4,538																																											
(2) 信用取引借入金の本担保証券	64,481																																											
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,609,457																																											
(4) 現先取引で売却した有価証券	137,299																																											
	百万円																																											
(1) 信用取引貸証券	6,980																																											
(2) 信用取引借入金の本担保証券	95,454																																											
(3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,124,406																																											
(4) 現先取引で売却した有価証券	187,981																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
7. 担保等として差入を受けた有 価証券の時価額 百万円	7. 担保等として差入を受けた有 価証券の時価額 百万円	7. 担保等として差入を受けた有 価証券の時価額 百万円
(1) 信用取引貸付金の本 担保証券 80,445	(1) 信用取引貸付金の本 担保証券 100,927	(1) 信用取引貸付金の本 担保証券 147,366
(2) 信用取引借証券 16,105	(2) 信用取引借証券 7,520	(2) 信用取引借証券 11,381
(3) 消費貸借契約により 借り入れた有価証券 1,500,168	(3) 消費貸借契約により 借り入れた有価証券 1,779,661	(3) 消費貸借契約により 借り入れた有価証券 1,751,218
(4) 受入証拠金代用有価 証券 8,076	(4) 現先取引で買い付け た有価証券 29,979	(4) 現先取引で買い付け た有価証券 49,990
(5) 受入保証金代用有価 証券 80,627	(5) 受入証拠金代用有価 証券 7,132	(5) 受入証拠金代用有価 証券 7,851
(6) その他担保として受 け入れた有価証券 で、自由処分権の付 されたもの 4,229	(6) 受入保証金代用有価 証券 104,417	(6) 受入保証金代用有価 証券 120,748
	(7) その他担保として受 け入れた有価証券 で、自由処分権の付 されたもの 2,550	(7) その他担保として受 け入れた有価証券 で、自由処分権の付 されたもの 2,729

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 人件費には、賞与引当金繰入額4,034百万円が含まれております。	1. 人件費には、賞与引当金繰入額5,023百万円および退職給付費用1,526百万円が含まれております。	1. 人件費には、賞与引当金繰入額7,089百万円および退職給付費用4,107百万円が含まれております。
2. 営業外収益・その他の内訳 投資事業 組合等運用益 470百万円 受取配当金 719 その他 1,858 計 3,048	2. 営業外収益・その他の内訳 投資事業 組合等運用益 1,619百万円 受取配当金 658 その他 1,575 計 3,852	2. 営業外収益・その他の内訳 投資事業 組合等運用益 1,135百万円 受取配当金 1,238 その他 3,627 計 6,000
3. 固定資産売却益の内訳 土地 225百万円	3. 固定資産売却益の内訳 建物 12百万円 土地 5 計 17	3. 固定資産売却益の内訳 建物 94百万円 土地 1,903 計 1,998
	4. 固定資産売却損の内訳 ゴルフ会員権 22百万円	4. 固定資産売却損の内訳 建物 2,465百万円 土地 491 計 2,957
5. 固定資産除却損の内訳 建物 54百万円 器具・備品 25 その他 10 計 90	5. 固定資産除却損の内訳 建物 53百万円 器具・備品 10 その他 9 計 73	5. 固定資産除却損の内訳 建物 100百万円 器具・備品 59 その他 35 計 195

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																								
<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="140 342 488 584"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福井県 小浜市</td> <td rowspan="2">賃貸用 ビル</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岐阜県 大垣市</td> <td rowspan="2">賃貸用 ビル</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の認識と測定において、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分(当社については支店、その他の会社については各会社)をグルーピングの単位としております。本店および福利厚生施設等につきましては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから各事業用資産の共用資産としております。また、賃貸用資産および事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、賃貸用資産のうち、テナントの撤退等により収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失165百万円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、公示価格に基づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県 小浜市	賃貸用 ビル	土地	23	建物	27	岐阜県 大垣市	賃貸用 ビル	土地	96	建物等	17	合計			165		<p>6. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="979 342 1327 584"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">福井県 小浜市</td> <td rowspan="2">賃貸用 ビル</td> <td>土地</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岐阜県 大垣市</td> <td rowspan="2">賃貸用 ビル</td> <td>土地</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>165</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の認識と測定において、事業用資産については継続的に収支の管理を行っている管理会計上の区分(当社については支店、その他の会社については各会社)をグルーピングの単位としております。本店および福利厚生施設等につきましては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから各事業用資産の共用資産としております。また、賃貸用資産および事業の用に供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>その結果、賃貸用資産のうち、テナントの撤退等により収益性が著しく低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失165百万円を特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、公示価格に基づく正味売却価額によっております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井県 小浜市	賃貸用 ビル	土地	23	建物	27	岐阜県 大垣市	賃貸用 ビル	土地	96	建物等	17	合計			165
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県 小浜市	賃貸用 ビル	土地	23																																							
		建物	27																																							
岐阜県 大垣市	賃貸用 ビル	土地	96																																							
		建物等	17																																							
合計			165																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																							
福井県 小浜市	賃貸用 ビル	土地	23																																							
		建物	27																																							
岐阜県 大垣市	賃貸用 ビル	土地	96																																							
		建物等	17																																							
合計			165																																							

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	811,118			811,118
合計	811,118			811,118

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
自己株式 普通株式	40,448	118	408	40,158
合計	40,448	118	408	40,158

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少408千株は、単元未満株式の買増請求による減少11千株およびストック・オプションの権利行使による減少397千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,248	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円
現金・預金 132,666	現金・預金 125,952	現金・預金 117,742
預入期間が3か月を超える定期預金 223	預入期間が3か月を超える定期預金 222	預入期間が3か月を超える定期預金 218
<hr/> 現金及び現金同等物 132,443	<hr/> 現金及び現金同等物 125,730	<hr/> 現金及び現金同等物 117,524

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (器具・備品)</p> <table border="1" data-bbox="159 537 478 716"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>8,325百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,573</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>4,751</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 784 478 896"> <tr><td>1年内</td><td>1,540百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3,310</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,850</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 963 478 1097"> <tr><td>支払リース料</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>771</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>111</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	8,325百万円	減価償却累計額相当額	3,573	中間期末残高相当額	4,751	1年内	1,540百万円	1年超	3,310	計	4,850	支払リース料	860百万円	減価償却費相当額	771	支払利息相当額	111	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 (器具・備品)</p> <table border="1" data-bbox="582 537 901 716"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,697百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,824</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td>3,872</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 784 901 896"> <tr><td>1年内</td><td>1,451百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,519</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,970</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="582 963 901 1097"> <tr><td>支払リース料</td><td>812百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>763</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>72</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	7,697百万円	減価償却累計額相当額	3,824	中間期末残高相当額	3,872	1年内	1,451百万円	1年超	2,519	計	3,970	支払リース料	812百万円	減価償却費相当額	763	支払利息相当額	72	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および年度末残高相当額 (器具・備品)</p> <table border="1" data-bbox="1003 537 1323 716"> <tr><td>取得価額相当額</td><td>7,613百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3,373</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>4,240</td></tr> </table> <p>2. 未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1003 784 1323 896"> <tr><td>1年内</td><td>1,397百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,962</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,360</td></tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1003 963 1323 1097"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,491百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,344</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>230</td></tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	7,613百万円	減価償却累計額相当額	3,373	年度末残高相当額	4,240	1年内	1,397百万円	1年超	2,962	計	4,360	支払リース料	1,491百万円	減価償却費相当額	1,344	支払利息相当額	230
取得価額相当額	8,325百万円																																																							
減価償却累計額相当額	3,573																																																							
中間期末残高相当額	4,751																																																							
1年内	1,540百万円																																																							
1年超	3,310																																																							
計	4,850																																																							
支払リース料	860百万円																																																							
減価償却費相当額	771																																																							
支払利息相当額	111																																																							
取得価額相当額	7,697百万円																																																							
減価償却累計額相当額	3,824																																																							
中間期末残高相当額	3,872																																																							
1年内	1,451百万円																																																							
1年超	2,519																																																							
計	3,970																																																							
支払リース料	812百万円																																																							
減価償却費相当額	763																																																							
支払利息相当額	72																																																							
取得価額相当額	7,613百万円																																																							
減価償却累計額相当額	3,373																																																							
年度末残高相当額	4,240																																																							
1年内	1,397百万円																																																							
1年超	2,962																																																							
計	4,360																																																							
支払リース料	1,491百万円																																																							
減価償却費相当額	1,344																																																							
支払利息相当額	230																																																							

(有価証券およびデリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

(トレーディングの状況に関する事項)

トレーディングの内容および利用目的

当社グループの行うトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引といった取引所取引の金融派生商品取引、店頭デリバティブ取引・金利スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買等の取引所取引以外の金融派生商品取引に分類されます。当社グループの保有するトレーディング・ポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、市場機能を補完するために、一部マーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額(時価)

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	95,608	19,562
債券	919,923	927,769
CPおよびCD	13,998	
受益証券等	3,346	2,193
合計	1,032,877	949,524

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	4,617	4,617	0
その他			
合計	4,617	4,617	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	24,171	47,270	23,099
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	3,871	4,850	979
合計	28,043	52,121	24,078

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他		
その他有価証券	17,795	(2,340)
株式(非上場株式)	10,469	(2,305)
債券(非上場債券)	35	(35)
その他	7,290	

- (注) 1. ()は営業投資有価証券であり内書きしております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。
 2. 当中間連結会計期間において、時価のない有価証券について68百万円の減損処理を行っております。
 3. 「その他有価証券」の「その他」には当社子会社の新光IPO投資事業組合1号2,650百万円および新光IPO投資事業組合2号477百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

種類	前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)			
	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	176,708	1,324	152,212	1,444
為替予約取引	12,206	59	33,849	70
先物・先渡取引	41,351	240	94,218	6,173
スワップ取引	89,475	1,153	89,089	1,082

- (注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
 なお、デリバティブ取引は全てトレーディング目的によるものです。

(当中間連結会計期間)

(トレーディングの状況に関する事項)

トレーディングの内容および利用目的

当社グループの行うトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引といった取引所取引の金融派生商品取引、店頭デリバティブ取引・金利スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買等の取引所取引以外の金融派生商品取引に分類されます。当社グループの保有するトレーディング・ポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、市場機能を補完するために、一部マーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額(時価)

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	84,621	7,815
債券	1,564,478	1,239,012
CPおよびCD	17,989	
受益証券等	2,608	844
合計	1,669,698	1,247,673

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	500	498	1
社債	4,096	4,084	11
その他			
合計	4,596	4,582	13

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	24,896	56,892	31,996
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	4,355	5,459	1,103
合計	29,251	62,351	33,100

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて88百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他		
その他有価証券	18,912	(2,142)
株式(非上場株式)	8,059	(2,139)
債券(非上場債券)	3	(3)
その他	10,849	

- (注) 1. ()は営業投資有価証券であり内書きしております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。
 2. 当中間連結会計期間において、時価のない有価証券について64百万円の減損処理を行っております。なお、当該金額のうち営業投資有価証券の減損処理額46百万円は、営業投資有価証券売買損益に含めて表示しております。
 3. 「その他有価証券」の「その他」には当社子会社の新光IPO投資事業組合1号等5,180百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

種類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)			
	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	185,606	3,372	98,041	244
為替予約取引	19,194	100	56,556	226
先物・先渡取引	226,675	992	38,722	232
スワップ取引	74,252	981	64,074	826

- (注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
 なお、デリバティブ取引は全てトレーディング目的によるものです。

(前連結会計年度)

(トレーディングの状況に関する事項)

トレーディングの内容および利用目的

当社グループの行うトレーディング業務は、株式・債券等の商品有価証券の現物取引、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引といった取引所取引の金融派生商品取引、店頭デリバティブ取引・金利スワップ・先物外国為替取引・選択権付債券売買等の取引所取引以外の金融派生商品取引に分類されます。当社グループの保有するトレーディング・ポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するため、主として顧客との取引から発生しております。また、市場機能を補完するために、一部マーケットメイク取引やバスケットトレーディング取引を行っており、さらに、裁定取引やポジションのヘッジ取引等も行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(時価)

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)	
	資産(百万円)	負債(百万円)
株式・ワラント	95,387	8,469
債券	1,018,585	1,092,144
CPおよびCD	10,998	
受益証券等	2,000	576
合計	1,126,971	1,101,191

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	500	496	3
社債	4,101	4,082	19
その他			
合計	4,602	4,579	22

3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,095 (98)	63,916 (608)	38,821 (509)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	3,355	4,442	1,087
合計	28,450 (98)	68,359 (608)	39,908 (509)

(注) 1. ()は営業投資有価証券であり内書きしております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1百万円の減損処理を行っております。なお、取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	
その他有価証券	19,626 (2,163)
株式(非上場株式)	8,348 (2,159)
債券(非上場債券)	3 (3)
その他	11,274

- (注) 1. ()は営業投資有価証券であり内書きしております。なお、営業投資有価証券は流動資産の部に計上しております。
 2. 当連結会計年度において、時価のない有価証券について165百万円の減損処理を行っております。なお、当該金額のうち営業投資有価証券の減損処理額109百万円は、営業投資有価証券売買損益に含めて表示しております。
 3. 「その他有価証券」の「その他」には当社子会社の新光IPO投資事業組合1号等5,679百万円が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

種類	前連結会計年度末(平成18年3月31日)			
	資産		負債	
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
オプション取引	262,342	879	253,918	1,116
為替予約取引	31,058	44	56,688	168
先物・先渡取引	82,958	536	75,352	5,116
スワップ取引	74,245	1,557	64,359	1,203

- (注) 為替予約取引および先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。
 なお、デリバティブ取引は全てトレーディング目的によるものです。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動をグローバルに展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)および前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外営業収益が中間連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額 320円24銭	1株当たり純資産額 349円56銭	1株当たり純資産額 356円86銭
1株当たり中間純利益 20円46銭	1株当たり中間純利益 9円93銭	1株当たり当期純利益 44円77銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 20円45銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円91銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 44円68銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年 9月30日	前連結会計年度末 平成18年 3月31日
純資産の部の合計額(百万円)		275,434	
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)		5,941	
(うち少数株主持分)		(5,941)	
普通株式に係る中間期末の純 資産額(百万円)		269,492	
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株 式の数(千株)		770,959	

2. 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	15,770	7,655	34,962
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による 取締役賞与金			452
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	15,770	7,655	34,509
普通株式の期中平均株式数 (千株)	770,870	770,785	770,796
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	390	1,856	1,635
(うち新株予約権(千株))	(390)	(1,856)	(1,635)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金・預金		120,626		106,288		102,228	
預託金		67,907		60,032		86,580	
トレーディング商品	3	1,034,066		1,673,974		1,128,371	
商品有価証券等	1	1,031,288		1,668,528		1,125,353	
デリバティブ取引		2,777		5,445		3,018	
約定見返勘定		44,684		60,806		34,922	
信用取引資産		85,821		111,299		149,021	
信用取引貸付金		70,050		104,040		137,924	
信用取引借証券担保金		15,771		7,259		11,096	
有価証券担保貸付金		1,454,095		1,755,258		1,731,751	
借入有価証券担保金		1,453,995		1,725,178		1,681,659	
現先取引貸付金		100		30,079		50,092	
立替金		519		94		330	
有価証券等引渡未了勘定				67		42	
短期貸付金		11,951		11,702		11,631	
繰延税金資産		2,381		3,009		5,020	
その他の流動資産		29,499		28,610		30,389	
貸倒引当金		159		123		392	
流動資産計		2,851,393	95.7	3,811,021	96.3	3,279,899	95.7
固定資産							
有形固定資産	2	6,020		6,034		5,998	
無形固定資産		26,101		32,792		29,217	
投資その他の資産		95,295		108,284		111,100	
投資有価証券	3	83,182		96,659		99,367	
長期差入保証金		8,552		8,376		8,380	
その他の投資等		8,689		8,236		8,495	
貸倒引当金		5,129		4,987		5,143	
固定資産計		127,416	4.3	147,110	3.7	146,315	4.3
資産合計		2,978,810	100.0	3,958,132	100.0	3,426,214	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
トレーディング商品		958,296		1,249,203		1,108,796	
商品有価証券等	1	949,524		1,247,673		1,101,191	
デリバティブ取引		8,771		1,530		7,604	
信用取引負債		54,968		65,100		96,138	
信用取引借入金	3	47,594		60,836		90,113	
信用取引貸証券受入金		7,373		4,263		6,024	
有価証券担保借入金		1,243,021		1,751,641		1,321,702	
有価証券貸借取引受入金		1,070,970		1,614,152		1,128,375	
現先取引借入金		172,051		137,489		193,326	
預り金		63,513		60,749		58,632	
受入保証金		15,897		25,807		23,017	
有価証券等受入未了勘定		206		47			
短期借入金	3,7	240,810		322,260		362,660	
コマーシャル・ペーパー		80,300		124,000		84,200	
未払法人税等		2,295		1,724		14,932	
賞与引当金		3,500		4,300		6,410	
その他の流動負債		7,190		10,511		9,115	
流動負債計		2,669,998	89.6	3,615,347	91.4	3,085,604	90.1
固定負債							
社債	7			33,000		20,000	
長期借入金	7	41,050		24,550		26,050	
繰延税金負債		8,632		12,012		14,174	
退職給付引当金		15,328		8,333		10,157	
その他の固定負債		22		2,214		1,786	
固定負債計		65,033	2.2	80,110	2.0	72,169	2.1
特別法上の準備金							
証券取引責任準備金	8	1,018		1,057		1,121	
特別法上の準備金計		1,018	0.1	1,057	0.0	1,121	0.0
負債合計		2,736,051	91.9	3,696,515	93.4	3,158,895	92.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		125,167	4.2			125,167	3.6
資本剰余金							
資本準備金		51,407				51,407	
その他資本剰余金		30,683				30,684	
資本準備金減少差益		30,677				30,677	
自己株式処分差益		6				7	
資本剰余金計		82,090	2.7			82,092	2.4
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		28,825				45,323	
利益剰余金計		28,825	1.0			45,323	1.3
その他有価証券評価差額金		14,300	0.5			22,431	0.7
自己株式		7,624	0.3			7,695	0.2
資本合計		242,759	8.1			267,319	7.8
負債資本合計		2,978,810	100.0			3,426,214	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金				125,167	3.1		
資本剰余金							
資本準備金				51,407			
その他資本剰余金				30,744			
資本剰余金合計				82,151	2.1		
利益剰余金							
その他利益剰余金				42,740			
繰越利益剰余金				42,740			
利益剰余金合計				42,740	1.1		
自己株式				7,674	0.2		
株主資本合計				242,384	6.1		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				19,232	0.5		
評価・換算差額等合計				19,232	0.5		
純資産合計				261,617	6.6		
負債純資産合計				3,958,132	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	百分比 (%)	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	百分比 (%)	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	百分比 (%)
営業収益	1						
受入手数料		38,103		39,587		93,553	
委託手数料		21,355		17,470		54,649	
引受・売出手数料		2,967		3,839		7,489	
募集・売出しの取扱手数料		7,379		8,861		16,385	
その他の受入手数料		6,400		9,416		15,029	
トレーディング損益		21,488		16,305		45,846	
金融収益		2,530		5,147		5,106	
営業収益計	62,122	100.0	61,040	100.0	144,506	100.0	
金融費用	1,973	3.2	3,832	6.3	3,982	2.8	
純営業収益		60,149	96.8	57,208	93.7	140,524	97.2
販売費・一般管理費	2	49,594	79.8	49,886	81.7	103,812	71.8
取引関係費		6,641		7,052		13,440	
人件費		22,239		23,314		49,082	
不動産関係費		7,738		6,943		14,803	
事務費		6,567		6,451		13,551	
減価償却費		4,378		4,246		8,783	
租税公課		553		539		1,133	
その他		1,474		1,338		3,017	
営業利益		10,555	17.0	7,322	12.0	36,711	25.4
営業外収益	3	1,673	2.7	2,691	4.4	2,836	2.0
営業外費用		106	0.2	332	0.5	255	0.2
経常利益		12,122	19.5	9,681	15.9	39,292	27.2
特別利益							
投資有価証券売却益		653		145		1,266	
ソフトウェア使用許諾料		1,800		859		1,800	
退職給付制度移行益						240	
償却債権取立益						435	
証券取引責任準備金戻入		2		63			
貸倒引当金戻入		316		242		316	
特別利益計		2,771	4.5	1,310	2.1	4,058	2.8
特別損失							
固定資産除却損		70		61		151	
投資有価証券売却損						16	
投資有価証券評価減		67		106		54	
関係会社株式評価減						1,100	
ゴルフ会員権評価減		2				3	
証券市場基盤整備基金拠出金						109	
システム移行損失				526		601	
証券取引責任基準金繰入					100		
貸倒引当金繰入	17		0		18		
特別損失計	157	0.3	695	1.1	2,155	1.5	
税引前中間(当期)純利益		14,735	23.7	10,296	16.9	41,195	28.5
法人税、住民税及び事業税		2,150	3.5	1,250	2.1	14,750	10.2
法人税等調整額		2,381	3.8	2,011	3.3	5,020	3.5
中間(当期)純利益		14,967	24.0	7,034	11.5	31,465	21.8
前期繰越利益		13,857				13,857	
中間(当期)末処分利益		28,825				45,323	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	125,167	51,407	30,684	82,092
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			59	59
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			59	59
平成18年9月30日残高(百万円)	125,167	51,407	30,744	82,151

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金				
	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	45,323	7,695	244,887	22,431	267,319
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	9,248		9,248		9,248
役員賞与(注)	370		370		370
中間純利益	7,034		7,034		7,034
自己株式の取得		57	57		57
自己株式の処分		77	137		137
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				3,198	3,198
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2,583	20	2,503	3,198	5,701
平成18年9月30日残高(百万円)	42,740	7,674	242,384	19,232	261,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 時価をもって中間貸借対照表価額とし、評価差額は全部純資産直入する方法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 イ 時価のあるもの 時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は全部資本直入する方法によっております。 なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書に基づき、その組合財産の持分相当額を取得価額とし、また、組合等の営業により獲得した損益については、持分相当額を収益および費用にそれぞれ計上する方法によっております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具・備品 2～21年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具・備品 2～21年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 器具・備品 2～21年</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産および長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>
	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、全額発生時の費用として処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金および適格退職年金について、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理することにしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、平成17年12月に退職給付制度の全面見直しを行い、税制適格退職年金および退職一時金を確定給付企業年金(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金および退職一時金の各制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額240百万円は、「退職給付制度移行益」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7. 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>7. 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>	<p>7. 消費税および地方消費税の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>

(会計方針の変更)

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。</p>
<p>市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当中間会計期間より各銘柄の配当権利落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。 この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落ち日に変更することにより、当中間会計期間末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が337百万円、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ476百万円増加しております。</p>		<p>市場価格のある株式の配当金について、従来、配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上しておりましたが、当期より各銘柄の配当権利落ち日(配当権利付き最終売買日の翌日)をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を見積もり計上する方法に変更いたしました。 この変更は、企業業績の回復に伴い増復配を実施する企業の増加傾向のもとで、当該株式の配当金の計上を配当権利落ち日に変更することにより、当期末の価格で評価する市場価格のある株式の評価時点と配当金の収益認識時点との整合性を確保し、期間損益をより適正に算定するために実施したものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ営業利益が471百万円、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ787百万円増加しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、261,617百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、4,817百万円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. 商品有価証券等の内訳</p> <p>資産</p> <p>株式・ワラント 95,485百万円</p> <p>債券 919,473</p> <p>CPおよびCD 13,998</p> <p>受益証券等 2,331</p> <hr/> <p>計 1,031,288</p> <p>負債</p> <p>株式・ワラント 19,562百万円</p> <p>債券 927,769</p> <p>受益証券等 2,193</p> <hr/> <p>計 949,524</p>	<p>1. 商品有価証券等の内訳</p> <p>資産</p> <p>株式・ワラント 84,552百万円</p> <p>債券 1,563,893</p> <p>CPおよびCD 17,989</p> <p>受益証券等 2,093</p> <hr/> <p>計 1,668,528</p> <p>負債</p> <p>株式・ワラント 7,815百万円</p> <p>債券 1,239,012</p> <p>受益証券等 844</p> <hr/> <p>計 1,247,673</p>	<p>1. 商品有価証券等の内訳</p> <p>資産</p> <p>株式・ワラント 95,309百万円</p> <p>債券 1,018,061</p> <p>CPおよびCD 10,998</p> <p>受益証券等 985</p> <hr/> <p>計 1,125,353</p> <p>負債</p> <p>株式・ワラント 8,469百万円</p> <p>債券 1,092,144</p> <p>受益証券等 576</p> <hr/> <p>計 1,101,191</p>
<p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,500百万円です。</p>	<p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,549百万円です。</p>	<p>2. 有形固定資産から控除した減価償却累計額は6,412百万円です。</p>
<p>3. 担保に供されている資産</p> <p>トレーディング商品 179,758百万円</p> <p>投資有価証券 31,987</p> <hr/> <p>計 211,745</p> <p>担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 164,820百万円</p> <p>信用取引借入金 47,594</p> <hr/> <p>計 212,414</p> <p>(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券2,109百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品11,326百万円、投資有価証券1,944百万円および信用取引の自己融資見返株券3,233百万円を差し入れております。</p>	<p>3. 担保に供されている資産</p> <p>トレーディング商品 231,210百万円</p> <p>投資有価証券 38,617</p> <hr/> <p>計 269,827</p> <p>担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 211,420百万円</p> <p>信用取引借入金 60,836</p> <hr/> <p>計 272,256</p> <p>(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券1,366百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品7,973百万円、投資有価証券1,765百万円および信用取引の自己融資見返株券14,571百万円を差し入れております。</p>	<p>3. 担保に供されている資産</p> <p>トレーディング商品 256,778百万円</p> <p>投資有価証券 48,664</p> <hr/> <p>計 305,443</p> <p>担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 244,720百万円</p> <p>信用取引借入金 90,113</p> <hr/> <p>計 334,833</p> <p>(注) 上記のほか短期借入金等の担保として信用取引の自己融資見返株券9,998百万円を差し入れております。また、先物取引取引証拠金等の代用としてトレーディング商品10,203百万円、投資有価証券1,427百万円および信用取引の自己融資見返株券13,561百万円を差し入れております。</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
4. 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記3.に属するものを除く) 百万円 (1) 信用取引貸証券 8,682 (2) 信用取引借入金の本担保証券 48,888 (3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,067,173 (4) 現先取引で売却した有価証券 171,596	4. 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記3.に属するものを除く) 百万円 (1) 信用取引貸証券 4,404 (2) 信用取引借入金の本担保証券 62,296 (3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,609,457 (4) 現先取引で売却した有価証券 137,299	4. 担保等として差入をした有価証券の時価額(上記3.に属するものを除く) 百万円 (1) 信用取引貸証券 6,797 (2) 信用取引借入金の本担保証券 92,987 (3) 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 1,124,406 (4) 現先取引で売却した有価証券 193,020
5. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 百万円 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 73,713 (2) 信用取引借証券 15,894 (3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,500,168 (4) 受入証拠金代用有価証券 8,076 (5) 受入保証金代用有価証券 74,357 (6) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの 4,229	5. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 百万円 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 95,447 (2) 信用取引借証券 7,498 (3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,779,661 (4) 現先取引で買い付けた有価証券 29,979 (5) 受入証拠金代用有価証券 7,132 (6) 受入保証金代用有価証券 97,571 (7) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの 2,550	5. 担保等として差入を受けた有価証券の時価額 百万円 (1) 信用取引貸付金の本担保証券 137,313 (2) 信用取引借証券 11,240 (3) 消費貸借契約により借り入れた有価証券 1,751,218 (4) 現先取引で買い付けた有価証券 49,990 (5) 受入証拠金代用有価証券 7,851 (6) 受入保証金代用有価証券 112,347 (7) その他担保として受け入れた有価証券で、自由処分権の付されたもの 2,729

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>6. 保証債務 関係会社等による金融機関からの借入に対して保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>新光ビルディング株式会社</td> <td>18,500 (18,500)</td> </tr> <tr> <td>新光不動産株式会社</td> <td>6,690 (6,690)</td> </tr> <tr> <td>新光インベストメント株式会社</td> <td>2,000 (2,000)</td> </tr> <tr> <td>新光証券住宅組合</td> <td>1,379 (1,260)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,569 (28,450)</td> </tr> </table> <p>日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)</p>	新光ビルディング株式会社	18,500 (18,500)	新光不動産株式会社	6,690 (6,690)	新光インベストメント株式会社	2,000 (2,000)	新光証券住宅組合	1,379 (1,260)	計	28,569 (28,450)	<p>6. 保証債務 関係会社等による金融機関からの借入に対して保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>新光ビルディング株式会社</td> <td>10,000 (10,000)</td> </tr> <tr> <td>新光不動産株式会社</td> <td>6,690 (6,690)</td> </tr> <tr> <td>新光インベストメント株式会社</td> <td>1,000 (1,000)</td> </tr> <tr> <td>新光証券住宅組合</td> <td>1,129 (1,040)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,819 (18,730)</td> </tr> </table> <p>日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)</p>	新光ビルディング株式会社	10,000 (10,000)	新光不動産株式会社	6,690 (6,690)	新光インベストメント株式会社	1,000 (1,000)	新光証券住宅組合	1,129 (1,040)	計	18,819 (18,730)	<p>6. 保証債務 関係会社等による金融機関からの借入に対して保証している債務の額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td>新光ビルディング株式会社</td> <td>14,000 (14,000)</td> </tr> <tr> <td>新光不動産株式会社</td> <td>6,690 (6,690)</td> </tr> <tr> <td>新光インベストメント株式会社</td> <td>2,000 (2,000)</td> </tr> <tr> <td>新光証券住宅組合</td> <td>1,232 (1,119)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,922 (23,809)</td> </tr> </table> <p>日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。(保証予約残高を()内書きしております。)</p>	新光ビルディング株式会社	14,000 (14,000)	新光不動産株式会社	6,690 (6,690)	新光インベストメント株式会社	2,000 (2,000)	新光証券住宅組合	1,232 (1,119)	計	23,922 (23,809)
新光ビルディング株式会社	18,500 (18,500)																															
新光不動産株式会社	6,690 (6,690)																															
新光インベストメント株式会社	2,000 (2,000)																															
新光証券住宅組合	1,379 (1,260)																															
計	28,569 (28,450)																															
新光ビルディング株式会社	10,000 (10,000)																															
新光不動産株式会社	6,690 (6,690)																															
新光インベストメント株式会社	1,000 (1,000)																															
新光証券住宅組合	1,129 (1,040)																															
計	18,819 (18,730)																															
新光ビルディング株式会社	14,000 (14,000)																															
新光不動産株式会社	6,690 (6,690)																															
新光インベストメント株式会社	2,000 (2,000)																															
新光証券住宅組合	1,232 (1,119)																															
計	23,922 (23,809)																															
<p>7. 長期借入金41,050百万円および一年以内返済予定の長期借入金11,250百万円(中間貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)51,000百万円が含まれております。</p>	<p>7. 社債33,000百万円、長期借入金24,550百万円および一年以内返済予定の長期借入金16,500百万円(中間貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める下記の劣後債務(劣後特約付社債および劣後特約付借入金)が含まれております。</p> <table> <tr> <td>社債</td> <td>13,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内返済予定を含む)</td> <td>40,050百万円</td> </tr> </table>	社債	13,000百万円	長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050百万円	<p>7. 長期借入金26,050百万円および一年以内返済予定の長期借入金16,500百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)には、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後債務(劣後特約付借入金)41,250百万円が含まれております。</p>																										
社債	13,000百万円																															
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	40,050百万円																															
<p>8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>8. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は下記のとおりであります。</p> <p>証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>																														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																								
1. トレーディング損益の内訳	1. トレーディング損益の内訳	1. トレーディング損益の内訳																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レー ディ ン グ 損 益</td> <td>7,453</td> <td>822</td> <td>8,275</td> </tr> <tr> <td>債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益</td> <td>5,642</td> <td>7,570</td> <td>13,212</td> </tr> <tr> <td>(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)</td> <td>(7,610)</td> <td>(7,332)</td> <td>(14,942)</td> </tr> <tr> <td>(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)</td> <td>(1,967)</td> <td>(238)</td> <td>(1,729)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,096</td> <td>8,392</td> <td>21,488</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レー ディ ン グ 損 益	7,453	822	8,275	債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益	5,642	7,570	13,212	(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(7,610)	(7,332)	(14,942)	(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(1,967)	(238)	(1,729)	計	13,096	8,392	21,488	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レ ー ディ ン グ 損 益</td> <td>269</td> <td>2,276</td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td>債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益</td> <td>18,515</td> <td>4,216</td> <td>14,299</td> </tr> <tr> <td>(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)</td> <td>(19,411)</td> <td>(4,202)</td> <td>(15,209)</td> </tr> <tr> <td>(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)</td> <td>(895)</td> <td>(14)</td> <td>(910)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,245</td> <td>1,939</td> <td>16,305</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レ ー ディ ン グ 損 益	269	2,276	2,006	債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益	18,515	4,216	14,299	(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(19,411)	(4,202)	(15,209)	(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(895)	(14)	(910)	計	18,245	1,939	16,305	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実現損益 (百万円)</th> <th>評価損益 (百万円)</th> <th>計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株券等ト レ ー ディ ン グ 損 益</td> <td>16,562</td> <td>1,113</td> <td>15,449</td> </tr> <tr> <td>債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益</td> <td>19,714</td> <td>10,682</td> <td>30,397</td> </tr> <tr> <td>(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)</td> <td>(21,317)</td> <td>(10,512)</td> <td>(31,830)</td> </tr> <tr> <td>(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)</td> <td>(1,603)</td> <td>(169)</td> <td>(1,433)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,277</td> <td>9,569</td> <td>45,846</td> </tr> </tbody> </table>		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	株券等ト レ ー ディ ン グ 損 益	16,562	1,113	15,449	債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益	19,714	10,682	30,397	(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(21,317)	(10,512)	(31,830)	(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(1,603)	(169)	(1,433)	計	36,277	9,569	45,846
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等ト レー ディ ン グ 損 益	7,453	822	8,275																																																																							
債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益	5,642	7,570	13,212																																																																							
(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(7,610)	(7,332)	(14,942)																																																																							
(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(1,967)	(238)	(1,729)																																																																							
計	13,096	8,392	21,488																																																																							
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等ト レ ー ディ ン グ 損 益	269	2,276	2,006																																																																							
債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益	18,515	4,216	14,299																																																																							
(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(19,411)	(4,202)	(15,209)																																																																							
(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(895)	(14)	(910)																																																																							
計	18,245	1,939	16,305																																																																							
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)																																																																							
株券等ト レ ー ディ ン グ 損 益	16,562	1,113	15,449																																																																							
債券等・そ の 他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益	19,714	10,682	30,397																																																																							
(債券等ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(21,317)	(10,512)	(31,830)																																																																							
(その他 の ト レ ー ディ ン グ 損 益)	(1,603)	(169)	(1,433)																																																																							
計	36,277	9,569	45,846																																																																							
2. 当中間会計期間の減価償却実 施額は次のとおりであります。 有形固定資産 259百万円 無形固定資産 3,951 投資その他の 資産 167 計 4,378	2. 当中間会計期間の減価償却実 施額は次のとおりであります。 有形固定資産 259百万円 無形固定資産 3,832 投資その他の 資産 154 計 4,246	2. 当会計期間の減価償却実施額 は次のとおりであります。 有形固定資産 537百万円 無形固定資産 7,921 投資その他の 資産 324 計 8,783																																																																								
3. 営業外収益の内訳 投資事業 組合等運用益 439百万円 受取配当金 963 その他 270 計 1,673	3. 営業外収益の内訳 投資事業 組合等運用益 1,313百万円 受取配当金 1,166 その他 211 計 2,691	3. 営業外収益の内訳 投資事業 組合等運用益 921百万円 受取配当金 1,404 その他 510 計 2,836																																																																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	40,437	118	408	40,148
合計	40,437	118	408	40,148

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加118千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少408千株は、単元未満株式の買増請求による減少11千株およびストック・オプションの権利行使による減少397千株であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,702百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,534</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,596</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	(器具・備品)		取得価額相当額	7,702百万円	減価償却累計額相当額	3,168	中間期末残高相当額	4,534	1年内	1,379百万円	1年超	3,216	計	4,596	支払リース料	702百万円	減価償却費相当額	651	支払利息相当額	77	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,580</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,581</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,324</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	(器具・備品)		取得価額相当額	7,162百万円	減価償却累計額相当額	3,580	中間期末残高相当額	3,581	1年内	1,351百万円	1年超	2,324	計	3,676	支払リース料	753百万円	減価償却費相当額	707	支払利息相当額	70	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(器具・備品)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,274百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,243</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,031</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	(器具・備品)		取得価額相当額	7,274百万円	減価償却累計額相当額	3,243	期末残高相当額	4,031	1年内	1,328百万円	1年超	2,798	計	4,127	支払リース料	1,397百万円	減価償却費相当額	1,285	支払利息相当額	189
(器具・備品)																																																														
取得価額相当額	7,702百万円																																																													
減価償却累計額相当額	3,168																																																													
中間期末残高相当額	4,534																																																													
1年内	1,379百万円																																																													
1年超	3,216																																																													
計	4,596																																																													
支払リース料	702百万円																																																													
減価償却費相当額	651																																																													
支払利息相当額	77																																																													
(器具・備品)																																																														
取得価額相当額	7,162百万円																																																													
減価償却累計額相当額	3,580																																																													
中間期末残高相当額	3,581																																																													
1年内	1,351百万円																																																													
1年超	2,324																																																													
計	3,676																																																													
支払リース料	753百万円																																																													
減価償却費相当額	707																																																													
支払利息相当額	70																																																													
(器具・備品)																																																														
取得価額相当額	7,274百万円																																																													
減価償却累計額相当額	3,243																																																													
期末残高相当額	4,031																																																													
1年内	1,328百万円																																																													
1年超	2,798																																																													
計	4,127																																																													
支払リース料	1,397百万円																																																													
減価償却費相当額	1,285																																																													
支払利息相当額	189																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額 314円94銭	1株当たり純資産額 339円34銭	1株当たり純資産額 346円38銭
1株当たり中間純利益 19円42銭	1株当たり中間純利益 9円13銭	1株当たり当期純利益 40円34銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 19円41銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9円10銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 40円26銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	14,967	7,034	31,465
普通株主に帰属しない金額 (百万円) 利益処分による 取締役賞与金			370
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	14,967	7,034	31,095
普通株式の期中平均株式数 (千株)	770,881	770,796	770,807
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)			
普通株式増加数(千株)	390	1,856	1,635
(うち新株予約権(千株))	(390)	(1,856)	(1,635)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要			

[前へ](#)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第117期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録追補書類(普通社債)
およびその添付書類 | | | 平成18年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

新光証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱上 孝一
業務執行社員

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光証券株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社および国内連結子会社は当中間連結会計期間に市場価格のある株式の配当金に関する会計方針を配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上する方法から、各銘柄の配当権利落ち日をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

新光証券株式会社

取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光証券株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

新光証券株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 藤間 義雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱上 孝一
業務執行社員

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横川 三喜雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村上 貴美夫
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光証券株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第117期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光証券株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間に市場価格のある株式の配当金に関する会計方針を配当金の支払いを受けた日の属する事業年度に収益計上する方法から、各銘柄の配当権利落ち日をもって公表されている1株あたり予想配当額に基づいて未収配当金を計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

新光証券株式会社
取締役会 御中

監査法人保森会計事務所

代表社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄
業務執行社員

代表社員 公認会計士 村 上 貴 美 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光証券株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第118期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光証券株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。